

(証券コード 9979)

平成22年11月10日

株 主 各 位

東京都大田区大森北一丁目22番1号  
(本社事務所 東京都品川区南大井六丁目28番12号)

株 式 会 社 大 庄

代表取締役社長 平 辰

## 第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年11月24日（水曜日）午後5時50分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年11月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区北品川四丁目7番36号  
ホテルラフォーレ東京 地下1階 御殿山ホール  
〔末尾に記載の「第39回定時株主総会会場案内図」をご参照のうえ、お間違えないようご注意ください。〕
3. 目的事項  
報告事項 (1) 第39期（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第39期（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役1名選任の件

#### 4. その他招集にあたっての決定事項

##### 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- 
- (お願い) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daisy.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善や国内経済対策の効果などにより、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりの動きが見られましたが、依然として個人消費低迷には回復の兆しが見受けられずに厳しい経営環境が続きました。

外食業界におきましても、景気低迷やデフレの影響により飲食需要が伸び悩む中で、価格競争や低価格業態の開発競争が激化し、混迷を深める状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは16店舗（当社16店舗）の新規出店を行いました。また、業績不振店舗のリストラクチャリングや低価格業態のテスト開発を進めた結果、業態転換を含め店舗改装39店舗（当社31店舗、㈱イズ・プランニング7店舗、㈱壽司岩1店舗）、店舗閉鎖27店舗（当社20店舗、㈱イズ・プランニング3店舗、㈱壽司岩4店舗）となりました。

これにより、当連結会計年度末のグループ店舗数は、前年度末に比べ11店舗減の751店舗となっております。店舗業態の内訳としては、庄や253店舗、日本海庄や139店舗、やるき茶屋79店舗、うたうんだ村75店舗、築地寿司岩23店舗、築地日本海22店舗、榮太郎14店舗、中の濱12店舗、その他業態134店舗となっております。さらにフランチャイズ店の店舗数は217店舗となっております。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べ3.6%減少の83,711百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高減少により売上総利益額が減少したことや店舗リストラクチャリングによる特別損失の計上が影響し、営業損失は1,487百万円（前年同期は営業利益579百万円）、経常損失は729百万円（前年同期は経常利益1,111百万円）、当期純損失は1,545百万円（前年同期は当期純損失593百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況としては、次のとおりであります。

#### <飲食事業>

営業戦略面では、グランドメニュー刷新や全国漁港等と提携した食材イベントの実施、ランチ営業の強化、消費者ニーズに合わせた新業態開発の推進、携帯電話を利用した顧客会員への販売促進などを行いました。また、新規出店の抑制、仕入原価の低減や店舗家賃の引下げ交渉の強化等の経費コントロール策にも取組

みました。

しかしながら、消費低迷や低価格競争等の影響を受け、当社グループの既存店売上高が対前年比6.7%の減少となったことにより、売上高は前年同期に比べ4.0%減少の74,265百万円となりました。

#### <卸売事業>

鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ3.7%減少の4,286百万円となりました。

#### <不動産事業>

賃貸物件の空き室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%減少の847百万円となりました。

#### <フランチャイズ事業>

フランチャイズ店舗の売上高減少等により、売上高は前年同期に比べ1.8%減少の375百万円となりました。

#### <その他事業>

物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ4.2%増加の3,937百万円となりました。

また、事業セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業セグメント区分           |             | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       | 前年同期比増減(△) |       |
|---------------------|-------------|---------|-------|---------|-------|------------|-------|
|                     |             | 売上高     | 構成比   | 売上高     | 構成比   | 増減額        | 増減率   |
|                     |             |         | %     |         | %     |            | %     |
|                     | 庄 や         | 24,420  | 28.1  | 23,751  | 28.4  | △668       | △2.7  |
|                     | 日 本 海 庄 や   | 19,538  | 22.5  | 18,813  | 22.5  | △725       | △3.7  |
|                     | や る き 茶 屋   | 8,081   | 9.3   | 7,276   | 8.7   | △805       | △10.0 |
|                     | う た う ん だ 村 | 4,188   | 4.8   | 4,059   | 4.8   | △129       | △3.1  |
|                     | 築 地 日 本 海   | 3,317   | 3.8   | 3,140   | 3.8   | △176       | △5.3  |
|                     | 築 地 寿 司 岩   | 1,442   | 1.7   | 1,863   | 2.2   | 420        | 29.2  |
|                     | 栄 太 郎       | 1,626   | 1.9   | 1,359   | 1.6   | △266       | △16.4 |
|                     | 中 の 濱       | 1,305   | 1.5   | 1,061   | 1.3   | △244       | △18.7 |
|                     | そ の 他       | 13,440  | 15.5  | 12,938  | 15.4  | △502       | △3.7  |
| 飲 食 事 業 計           |             | 77,361  | 89.1  | 74,265  | 88.7  | △3,096     | △4.0  |
| 卸 売 事 業 計           |             | 4,450   | 5.1   | 4,286   | 5.1   | △164       | △3.7  |
| 不 動 産 事 業 計         |             | 893     | 1.0   | 847     | 1.0   | △46        | △5.2  |
| フ ラ ン チ ャ イ ズ 事 業 計 |             | 382     | 0.4   | 375     | 0.4   | △6         | △1.8  |
| そ の 他 事 業 計         |             | 3,779   | 4.4   | 3,937   | 4.8   | 157        | 4.2   |
| 合 計                 |             | 86,867  | 100.0 | 83,711  | 100.0 | △3,156     | △3.6  |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は1,398百万円で、新規出店や改装店等による有形固定資産取得投資額が1,311百万円、新規出店等による敷金・保証金差入投資額が87百万円であります。なお、当連結会計年度における新規出店の状況は次のとおりであります。

| NO | 開 店 月     | 店 舗 名                        |
|----|-----------|------------------------------|
| 1  | 平成21年 9 月 | 日 本 海 庄 や 新 岐 阜 イ ク ト        |
| 2  | 平成21年 9 月 | 個 室 割 烹 日 本 や 海 小 田 原        |
| 3  | 平成21年 9 月 | 日 本 海 庄 や 博多グリーンホテルアネックス内    |
| 4  | 平成21年10月  | 庄 や 肥 後 橋 土 佐 堀 通 り          |
| 5  | 平成21年10月  | 庄 や や 新 羽                    |
| 6  | 平成21年10月  | 日 本 海 庄 や や ヤマダ電機 LABI 1 池 袋 |
| 7  | 平成21年12月  | 庄 や や 大 島                    |
| 8  | 平成21年12月  | 庄 や や 桐 生 駅 前                |
| 9  | 平成22年 1 月 | 庄 や や 岡 山 西 口                |
| 10 | 平成22年 1 月 | や る き 茶 や 屋 亀 戸              |
| 11 | 平成22年 2 月 | 庄 や や 川 口                    |
| 12 | 平成22年 2 月 | 庄 や や 阿 佐 ケ 谷                |
| 13 | 平成22年 3 月 | 日 本 海 庄 や や レ ク ス ン 新 潟 駅 南  |
| 14 | 平成22年 4 月 | 庄 や や 戸 塚 西 口                |
| 15 | 平成22年 5 月 | 庄 や や 結 城                    |
| 16 | 平成22年 7 月 | や る き 茶 や 屋 本 蓮 沼            |

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資に要する資金は、自己資金および借入金により充当しております。また、平成22年 3 月に自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得を目的として、金融機関からの借入により30億円の資金調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済環境としては若干の回復感はあるものの、先行きに対する不透明感は依然として残っており、消費者の生活防衛意識は高く、今後とも厳しい経営環境が続くものと考えております。

外食業界におきましても、しばらくは消費者の低価格志向が続くと見ており、低価格競争が激化する中での経営を余儀なくされるものと予想しております。

こうした状況の中で、当社グループは、消費者ニーズを十分に吟味した上で様々な営業施策に取り組んでまいります。具体的には、店舗リストラクチャリングの強化、MD (マーチャンダイジング) 戦略の抜本的見直し、店舗業態戦略の革新、営業施策の見直し、コストコントロール策の強化などに取り組んでまいります。また、人事制度改革や教育研修内容の見直しなども行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第36期<br>(平成19年 8 月期) | 第37期<br>(平成20年 8 月期) | 第38期<br>(平成21年 8 月期) | 第39期<br>(平成22年 8 月期) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)                        | 87,829               | 89,656               | 86,867               | 83,711               |
| 経 常 利 益または<br>経常損失(△)(百万円)        | 3,627                | 2,790                | 1,111                | △729                 |
| 当 期 純 利 益 または<br>当期純損失(△)(百万円)    | 1,433                | 1,072                | △593                 | △1,545               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益<br>または当期純損失(△) | 68円24銭               | 51円07銭               | △28円62銭              | △79円93銭              |
| 総 資 産(百万円)                        | 56,174               | 55,034               | 53,776               | 52,118               |
| 純 資 産(百万円)                        | 32,406               | 33,070               | 31,575               | 26,062               |
| 1 株 当 たり 純 資 産                    | 1,537円31銭            | 1,566円96銭            | 1,521円84銭            | 1,473円44銭            |

#### (6) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 業 務 内 容              |
|--------------------|-------|--------------------|----------------------------|
|                    | 百万円   | %                  |                            |
| 株式会社 イズ・プランニング     | 300   | 100.0              | 寿司「築地日本海」、飲食店「949」等のチェーン経営 |
| 株式会社 ディ・エス物流       | 99    | 100.0              | 貨物自動車運送業および酒類・食料品販売        |
| 米 川 水 産 株 式 会 社    | 90    | 100.0              | 水産物、水産加工品販売                |
| 株式会社 アサヒビジネスプロデュース | 60    | 75.0               | 不動産事業および煙草・飲料水の販売          |
| 株式会社 ア ル ス         | 80    | 63.0               | 病院、事業用給食施設の運営              |
| 新潟県佐渡海洋深層水株式会社     | 96    | 100.0              | 飲料水等の製造・販売                 |
| 株式会社 壽 司 岩         | 50    | 100.0              | 寿司「築地寿司岩」のチェーン経営および外販      |

## (7) 主要な事業内容（平成22年 8 月31日現在）

当社の企業集団は、当社および連結子会社 7 社ならびに関連会社 1 社で構成され、飲食店舗チェーンの展開による飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、不動産事業、フランチャイズ事業、運送およびその他サービス事業等の事業活動を展開しております。具体的事業としては次のとおりであります。

- ① 飲 食 事 業 : 飲食店舗チェーンの展開、病院・事業用給食施設の運営
- ② 卸 売 事 業 : 生鮮食材等の卸売、フランチャイズ店への食材卸
- ③ 不 動 産 事 業 : 不動産の賃貸・管理
- ④ フランチャイズ事業 : フランチャイズ店のロイヤリティ収入等の事業
- ⑤ そ の 他 事 業 : 食材等の運送、飲料水等の製造・販売

## (8) 主要拠点等

- ① 当社の主要な事業所および工場の状況

|                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 当 社 本 社           | 東京都品川区南大井六丁目28番12号     |
| 当 社 中 部 営 業 所     | 愛知県名古屋市中区栄四丁目14番15号    |
| 当 社 物 流 セ ン タ ー   | 東京都品川区東品川一丁目32番15号     |
| 当社名古屋物流センター       | 愛知県名古屋市中区熱田区千代田町11番24号 |
| 当 社 ク ッ ク チ ル 工 場 | 東京都大田区東糀谷二丁目 3 番 4 号   |

- ② 子会社の事業所および工場

|                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 株式会社イズ・プランニング本社       | 東京都品川区南大井六丁目16番10号     |
| 株式会社ディ・エス物流本社         | 東京都品川区東品川一丁目32番15号     |
| 米川水産株式会社本社および工場       | 東京都中央区勝どき四丁目 5 番12号    |
| 株式会社アサヒビジネスプロデュース本社   | 東京都中央区日本橋茅場町二丁目17番 7 号 |
| 株式会社アルス本社             | 東京都大田区蒲田三丁目23番 8 号     |
| 新潟県佐渡海洋深層水株式会社本社および工場 | 新潟県佐渡市多田960番地          |
| 株式会社壽司岩本社             | 東京都大田区東糀谷二丁目 3 番 4 号   |

③ グループ店舗

・直営店……………751店舗

・フランチャイズ店……………217店舗

| 都 道 府 県 | 直 営 店 | フランチャイズ店 | 合 計 |
|---------|-------|----------|-----|
| 東京都     | 309   | 74       | 383 |
| 神奈川県    | 126   | 13       | 139 |
| 埼玉県     | 45    | 82       | 127 |
| 千葉県     | 69    | 12       | 81  |
| 東京都     | 40    | 1        | 41  |
| 静岡県     | 22    | 0        | 22  |
| 新潟県     | 13    | 2        | 15  |
| 茨城県     | 11    | 4        | 15  |
| 栃木県     | 6     | 7        | 13  |
| 群馬県     | 0     | 11       | 11  |
| 埼玉県     | 8     | 1        | 9   |
| 東京都     | 6     | 3        | 9   |
| 大阪府     | 8     | 0        | 8   |
| 兵庫県     | 8     | 0        | 8   |
| 京都府     | 7     | 0        | 7   |
| 大阪府     | 5     | 1        | 6   |
| 兵庫県     | 5     | 1        | 6   |
| 奈良県     | 2     | 4        | 6   |
| 和歌山県    | 5     | 0        | 5   |
| 三重県     | 5     | 0        | 5   |
| 滋賀県     | 5     | 0        | 5   |
| 京都府     | 5     | 0        | 5   |
| 大阪府     | 5     | 0        | 5   |
| 兵庫県     | 4     | 0        | 4   |
| 岡山県     | 3     | 0        | 3   |
| 広島県     | 3     | 0        | 3   |
| 山口県     | 2     | 0        | 2   |
| 徳島県     | 2     | 0        | 2   |
| 香川県     | 2     | 0        | 2   |
| 愛媛県     | 2     | 0        | 2   |
| 高知県     | 2     | 0        | 2   |
| 福岡県     | 2     | 0        | 2   |
| 佐賀県     | 2     | 0        | 2   |
| 熊本県     | 2     | 0        | 2   |
| 宮崎県     | 1     | 1        | 2   |
| 鹿児島県    | 1     | 0        | 1   |
| 沖縄県     | 1     | 0        | 1   |
| 北海道     | 1     | 0        | 1   |
| 青森県     | 1     | 0        | 1   |
| 岩手県     | 1     | 0        | 1   |
| 宮城県     | 1     | 0        | 1   |
| 秋田県     | 1     | 0        | 1   |
| 山形県     | 1     | 0        | 1   |
| 福島県     | 1     | 0        | 1   |
| 合計      | 751   | 217      | 968 |

## (9) 使用人の状況（平成22年8月31日現在）

| 区 分          | 人 数   | 前期末比増減(△) | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------------|-------|-----------|------|--------|
|              | 人     | 人         | 歳    | 年      |
| 飲 食 事 業      | 3,406 | 26        | 40.3 | 4.8    |
| 卸 売 事 業      | 141   | △8        | 41.6 | 8.9    |
| 不 動 産 事 業    | 16    | △2        | 35.2 | 5.9    |
| フランチイズ事業     | 8     | 0         | 51.4 | 17.1   |
| そ の 他 事 業    | 411   | △3        | 40.1 | 6.4    |
| 合 計 また は 平 均 | 3,982 | 13        | 40.4 | 5.1    |

(注) 上記従業員数には、パート・アルバイトの期中平均人数4,735人（1日8時間換算）は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先および借入額（平成22年8月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額 |
|-------------------------|-------|
|                         | 百万円   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 5,367 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行 | 1,415 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 1,071 |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 590   |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行         | 534   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 530   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 530   |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 471   |
| 株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行       | 420   |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行         | 352   |
| 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 232   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 131   |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 99    |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社     | 42    |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

## 訴訟

当社及び当社役員4名は、当社元従業員（平成19年4月1日新卒入社）が平成19年8月に自宅で心臓性突然死により死亡したことに關して、京都地方裁判所にお

いて、遺族より、安全配慮義務違反等に基づき、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、平成22年5月25日に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。当社としては、この判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役員の責任等に関する判断及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、さらに大阪高等裁判所の判断を仰ぐため、平成22年6月8日付で控訴しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年8月31日現在）

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 40,000,000株         |
| (2) 発行済株式の総数 | 21,198,962株         |
|              | (自己株式3,612,900株を含む) |
| (3) 株主数      | 18,775名             |
| (4) 大株主の状況   |                     |

| 株主名                       | 持株数   | 出資比率 |
|---------------------------|-------|------|
|                           | 千株    | %    |
| 株式会社宇宙                    | 5,514 | 31.4 |
| 平辰                        | 1,007 | 5.7  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 725   | 4.1  |
| 大庄従業員持株会                  | 572   | 3.3  |
| 株式会社三井住友銀行                | 429   | 2.4  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 420   | 2.4  |
| アサヒビール株式会社                | 367   | 2.1  |
| サントリービア&スピリッツ株式会社         | 343   | 2.0  |
| 大庄取引先持株会                  | 264   | 1.5  |
| 麒麟麦酒株式会社                  | 229   | 1.3  |

(注) 上記大株主には、自己株式（3,612,900株）は含まれておりません。  
また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項（平成22年8月31日現在）

該当する事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成22年8月31日現在）

##### (1) 取締役および監査役に関する事項

| 地 位       | 氏 名     | 担 当                           | 重要な兼職の状況                                                                                                                                       |
|-----------|---------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 平 辰     |                               | (株)イズ・プランニング 代表取締役会長<br>米川水産(株) 代表取締役社長<br>(株)ディ・エス物流 代表取締役会長<br>(株)アルス 代表取締役会長<br>新潟県佐渡海洋深層水(株) 代表取締役社長<br>(株)壽司岩 代表取締役社長<br>協同組合庄や和食グループ 理事長 |
| 専務取締役     | 石 村 公 一 | 店 舗 本 部 長<br>兼第二支社長<br>兼第四支社長 | (株) 壽 司 岩 取 締 役                                                                                                                                |
| 常務取締役     | 水 野 正 嗣 | 管 理 本 部 長                     | 新潟県佐渡海洋深層水(株) 取締役<br>(株) ア ル ス 監 査 役<br>(株) 壽 司 岩 取 締 役                                                                                        |
| 常務取締役     | 林 田 泰 徳 | 第 一 支 社 長                     |                                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 平 了 寿   | 管理本部副本部長                      | (株) 宇 宙 代 表 取 締 役                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 稲 葉 繁 寿 | 商 品 本 部 長                     | 米 川 水 産 (株) 取 締 役<br>(株) 壽 司 岩 取 締 役                                                                                                           |
| 取 締 役     | 新 井 哲   | 第 三 支 社 長                     | (株) 壽 司 岩 取 締 役                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 平 博     | 事 業 本 部 長                     |                                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 平 山 等   | 人 事 本 部 長                     | (株)イズ・プランニング 監査役                                                                                                                               |
| 取 締 役     | 寺 田 徹 郎 |                               | (株)イズ・プランニング 代表取締役社長                                                                                                                           |
| 取 締 役     | 木目田 裕   |                               | 西村あさひ法律事務所 弁護士（パートナー）<br>楽天証券株式会社 社外取締役                                                                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 衛 藤 昌 平 |                               |                                                                                                                                                |
| 監 査 役     | 中 條 高 徳 |                               | アサヒビール株式会社 名誉顧問<br>(株)アサヒビジネスプロデュース 社外監査役                                                                                                      |
| 監 査 役     | 長 岡 勝 美 |                               | 公 認 会 計 士<br>税理士法人 長岡会計 代表社員                                                                                                                   |
| 監 査 役     | 一 言 善 雄 |                               |                                                                                                                                                |

- (注) 1. 取締役木目田裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち中條高德、長岡勝美および一言善雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 常勤監査役衛藤昌平は、銀行において長年金融業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役長岡勝美は、公認会計士および税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外取締役木目田裕および社外監査役長岡勝美につきましては、東京証券取引所に対し、有価証券上場規程に定める独立役員として届出を行っております。
6. 平成22年9月1日付けで、水野正嗣は常務取締役管理本部長から専務取締役管理本部長に、また、平了寿は取締役管理本部副本部長から常務取締役営業推進本部長兼管理本部副本部長に異動しております。
7. 平成21年11月25日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって、次のとおり取締役が異動しております。

|    |     |       |   |
|----|-----|-------|---|
| 就任 | 取締役 | 平     | 博 |
| 就任 | 取締役 | 平 山   | 等 |
| 就任 | 取締役 | 寺 田 徹 | 郎 |
| 退任 | 取締役 | 西 重   | 進 |

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                  | 支 給 人 員      | 報酬等の総額             |
|----------------------|--------------|--------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役)   | 12名<br>( 2名) | 200百万円<br>( 6百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役)   | 4名<br>( 3名)  | 18百万円<br>( 9百万円)   |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員) | 16名<br>( 5名) | 218百万円<br>( 15百万円) |

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額13百万円を支払っております。
2. 株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額は年額360百万円であります。(平成3年11月27日 定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役に対する報酬限度額は年額36百万円であります。(平成3年11月27日 定時株主総会決議)
4. 上記のほか、平成21年11月25日の定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金4百万円(社外取締役1名)を支給しております。
5. 上記には、平成21年11月25日の定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
6. 上記、報酬等の総額には当該事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(3) 社外役員の状況

- ① 他の法人等における業務執行取締役等、社外役員の兼務の状況（平成22年8月31日現在）

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等における業務執行取締役等、社外役員の兼務の状況              |
|-------|---------|-------------------------------------------|
| 取 締 役 | 木目田 裕   | 西村あさひ法律事務所 弁護士（パートナー）<br>楽天証券株式会社 社外取締役   |
| 監 査 役 | 中 條 高 徳 | アサヒビール株式会社 名誉顧問<br>(株)アサヒビジネスプロデュース 社外監査役 |
| 監 査 役 | 長 岡 勝 美 | 公認会計士<br>税理士法人 長岡会計 代表社員                  |
| 監 査 役 | 一 言 善 雄 |                                           |

(注) 上記社外役員が業務執行取締役等、社外役員を兼務する会社と当社との間には、重要な関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 活 動 の 内 容                                                                                                            |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 木目田 裕   | 当事業年度開催の取締役会においては17回中、17回に出席し、主に弁護士としての専門的な知見から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問、助言を行っております。                      |
| 監 査 役 | 中 條 高 徳 | 当事業年度開催の取締役会においては17回中、12回に出席し、監査役会においては16回中、11回に出席し、経営者としての豊富な経験、知見から、取締役会ならびに監査役会で、適宜質問をし、必要な発言を行っております。            |
| 監 査 役 | 長 岡 勝 美 | 当事業年度開催の取締役会においては17回中、14回に出席し、監査役会においては16回中、15回に出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的知見から、取締役会ならびに監査役会で、適宜質問をし、必要な発言を行っております。     |
| 監 査 役 | 一 言 善 雄 | 当事業年度開催の取締役会においては17回中、17回に出席し、監査役会においては16回中、16回に出席し、アサヒビール株式会社で経験された市場開発の知識、見識から、取締役会ならびに監査役会で、適宜質問をし、必要な発言を行っております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 33,000千円
- (3) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき  
金銭その他の財産上の利益の合計額 33,000千円
- (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の解任または不再任の決定に関しては、会社法第340条第1項に照らし合わせて判断いたします。

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務執行の適正を確保するための体制

- ① 当社は、取締役、従業員の職務の執行が法令・定款および社内規程に適合することを確保するために、「コンプライアンス規程」および「大庄コンプライアンス行動規範」を定め、取締役がこれを率先して遵守することにより、企業価値の向上と社会的責任を遂行します。
- ② 取締役会については、「取締役会規程」ならびに「取締役会付議規程」の定めにより、月1回の定期開催を原則とし、必要に応じて随時開催しております。運営に当たっては、経営上の重要な事項については弁護士等その分野の専門家にアドバイスを求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。
- ③ 取締役の職務執行については、監査役が「監査役会規程」および「監査役監査規程」の定めにより経営執行に対する監督強化を図っております。なお、取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、取締役会に報告し、その是正を図り、適切かつ厳正な運営を実行します。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役会の職務執行に係る取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書等の保存管理すべき情報については、「文書取扱規程」「情報管理規程」に基づき保存期間・保存方法等を明確にし、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人が何時でも閲覧可能な状態を維持しております。
  - ② 取締役の職務執行に係る情報等は、「情報管理規程」に定める情報区分に従った表示を施して記録・保存しております。また電磁的媒体の記録情報にはアクセス制限を付す等のセキュリティ管理をしております。
  - ③ 取締役の職務執行に関する情報の作成、保存、管理状況について、監査役が監査します。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程およびその他の体制
- ① 当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因として、下記事項が内在していることを認識し、取締役および従業員全員が共有し対応しております。
    - イ. 経営戦略の意思決定において十分な情報、分析、検討等の欠如による戦略ミスが、経営成績や財政状態に重大な影響を及ぼすリスク
    - ロ. 食中毒や食材事故の発生により、店舗の一定期間の営業停止や営業認可取消し、ブランドの失墜、損害賠償の請求等を被るリスク
    - ハ. 役員や従業員の不正行為やコンプライアンス違反により、社会的信用の失墜や経営に重大な支障を被るリスク
    - ニ. 投資活動において当初計画の回収ができずに重大な損失となるリスク
    - ホ. 不測の事態により情報管理システムに障害が発生し、物流体制や店舗運営体制に支障をきたすことにより業績に重大な損失を被るリスク
    - ヘ. 自然災害や火災、店舗や工場での不測の事故等により、店舗営業を中断せざるを得ない状況が発生した場合に業績や財政状態に重大な影響を被るリスク
    - ト. その他の経営に重大な影響を被るリスク
  - ② リスク管理体制の基本として「リスク管理規程」を定め、取締役および従業員全員が認識を共有する体制にしております。また、内在する個々のリスクについては管理責任者を任命し、適切な対策を実施して発生の未然防止を図っております。
  - ③ 各部門の担当役員は、リスクマネジメント状況を監督し、適切な指導・改善を図っております。  
また、リスク管理委員会を定期に開催し、想定されるリスクの予防策策定、および顕在化したリスクの対応と再発防止策を実行しております。
  - ④ 不測の事態が発生した場合の「危機管理規程」を定め、不測事態発生時には直ちに社長を本部長とする緊急対策本部を組成し、顧問弁護士、外部専門家等のアドバイスを受けて迅速な対応を行い、事態の悪化や損失の拡大を最小

限に食い止める体制を構築しております。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行が効率的に実行されることを前提として「取締役会規程」を定め、取締役会の月1回の定例開催および重要事項については必要に応じて随時取締役会を開催しております。
- ② 重要事項については「取締役会付議規程」を定め、取締役会に付議する担当取締役が中心となって関係各部門と十分に事前協議し、取締役会の審議を経た上で執行決定しております。
- ③ 取締役会での決定事項の業務執行は、「組織規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」の定めに沿って各部門の責任者の下で効率的な運営に努めております。

(5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 従業員の職務執行が円滑かつ適正に運営される基本として、「コンプライアンス規程」および「大庄コンプライアンス行動規範」を定め、これの遵守の徹底に努めております。
- ② 会社のコンプライアンスを統括する専門組織としてコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスの社内徹底、教育研修等の取組み状況を監査し、維持・向上を図り機能性を高めることにしております。
- ③ 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を定期に開催し、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、監視する体制をとっております。
- ④ コンプライアンス教育・指導は、研修制度にカリキュラムを折り込み実施しております。

また、その結果を取締役並びに監査役に適宜報告してコンプライアンス体制の充実を図っております。

- ⑤ 法令・定款違反行為、コンプライアンスに関する社内通報体制として「内部通報制度規程」を定め、社外弁護士を直接の通報受理者とする社内通報システムを設置しており、早期に問題点の対応を図ることとしております。なお、運営に当たっては情報提供者の保護など「内部通報制度規程」の定めに従って対応しております。

(6) 株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の「コンプライアンス規程」および「大庄コンプライアンス行動規範」は、グループ会社の行動指針として適用し推進しております。また、グループ会社にも当社の諸規程を踏まえた各社毎の規程を整備させることにより、グループ全体の業務の適正を確保する運営に努めております。
- ② グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき当社への報告、決裁等を基本に管理を行っております。また、当社の内部監査部が定期的に監査を行うとともに、必要に応じて経理部が四半期毎の会計監査を行

うなど、関係各部がモニタリングを実施し、問題点の早期把握、改善に努めております。

- ③ グループ会社の月次会議を毎月開催し、計画と実績面の検証の他、月次における適正な業務処理の改善を実施しております。
- ④ 親会社監査役は、関係会社監査役との連携を密にし、関係会社各社の内部統制システムの有効性について定期的に検証します。また、グループ会社に法令定款違反行為、コンプライアンスに関する重要な事実が発見された場合は、親会社の常勤監査役に報告を行うとともに、早期に適切な改善を図ることにしております。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役の求めに応じ、当社の使用人から監査役補助者を任命することにしております。運営に当たっては、監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととし、その人事評価は常勤監査役が行い、当該使用人の任命、異動等の人事上の処遇については常勤監査役の同意を得た上で決定し、取締役会からの独立性を確保します。

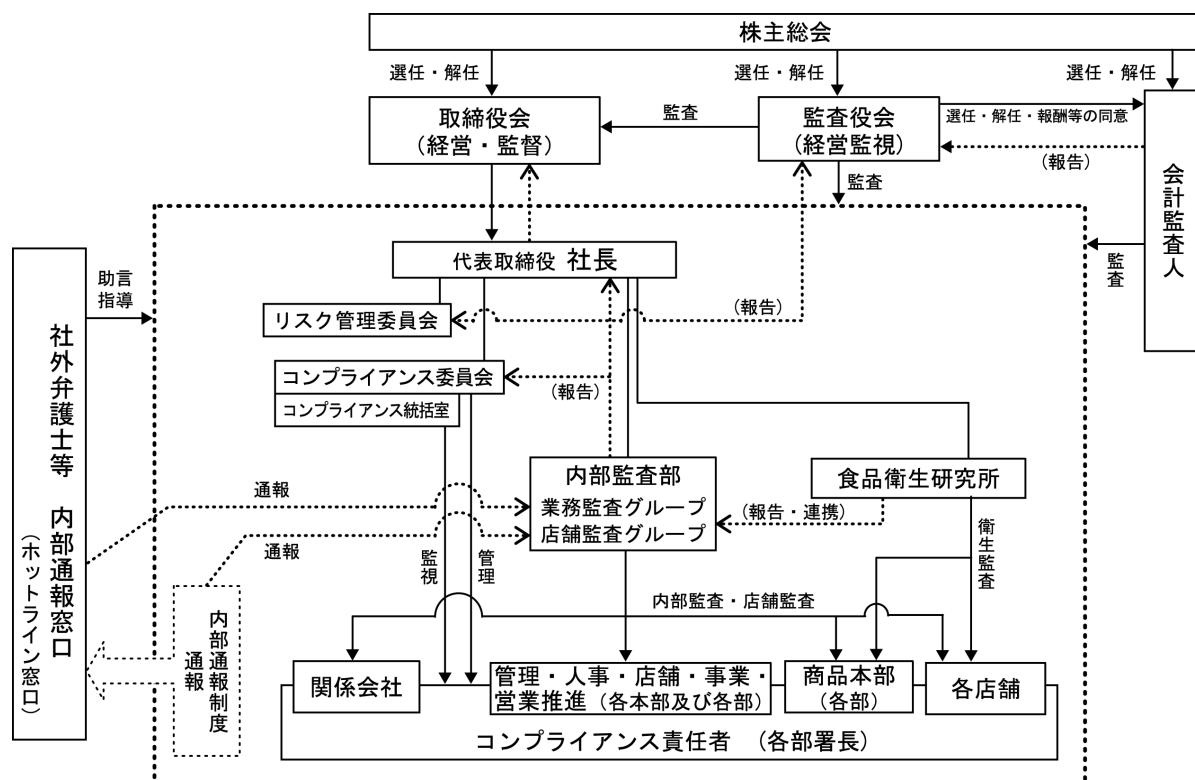
(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項等については「監査役会規程」を定め、業務並びに業績等に重大な影響を及ぼす事項について速やかに監査役に報告する体制を構築しております。

また定款および「監査役会規程」「取締役会規程」の定めにより、監査役は各種会議へ出席し報告を受けるとともに意見を述べる体制としております。

- ② 監査役が資料を閲覧し監査・調査を行うことについて「監査役監査規程」を定め、監査役の監査が実効的に行われるための体制を確保しております。監査役は、代表取締役や内部監査部と定期的に意見および情報の交換を行い、適切な報告体制の維持に努めるとともに、監査の実効性を高めております。

## ＜コーポレートガバナンス図＞



## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、剰余金の配当等につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の業績は厳しい結果とはなりましたが、当期末までの剰余金の状況等も踏まえ基本方針に基づき安定配当を継続したいと考えております。

従いまして、当期末の配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただき、通期では前期と同額の年間21円となります。

# 連結貸借対照表

(平成22年8月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部           |               |
|-----------------|---------------|-------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目               | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>11,727</b> | <b>流 動 負 債</b>    | <b>14,294</b> |
| 現 金 及 び 預 金     | 7,289         | 買 掛 金             | 2,519         |
| 売 掛 金           | 2,269         | 短 期 借 入 金         | 4,780         |
| 商 品 及 び 製 品     | 542           | 1年以内返済予定長期借入金     | 2,449         |
| 仕 掛 品           | 0             | 1年以内償還予定社債        | 35            |
| 原材料及び貯蔵品        | 226           | リ ー ス 債 務         | 261           |
| 前 払 費 用         | 939           | 未 払 金             | 3,065         |
| 繰 延 税 金 資 産     | 382           | 未 払 法 人 税 等       | 251           |
| そ の 他           | 273           | 未 払 消 費 税 等       | 168           |
| 貸 倒 引 当 金       | △195          | 賞 与 引 当 金         | 254           |
|                 |               | 株 主 優 待 引 当 金     | 85            |
|                 |               | そ の 他             | 424           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>40,390</b> | <b>固 定 負 債</b>    | <b>11,761</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,505</b> | 社 債               | 3,822         |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 12,576        | 長 期 借 入 金         | 4,560         |
| 機械装置及び運搬具       | 569           | リ ー ス 債 務         | 1,100         |
| 工具・器具及び備品       | 1,338         | 退 職 給 付 引 当 金     | 1,127         |
| 土 地             | 7,825         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 519           |
| リ ー ス 資 産       | 1,196         | 受 入 保 証 金         | 614           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,266</b>  | そ の 他             | 16            |
| 借 地 権           | 913           |                   |               |
| の れ ん           | 152           | <b>負 債 合 計</b>    | <b>26,056</b> |
| リ ー ス 資 産       | 54            | <b>純 資 産 の 部</b>  |               |
| そ の 他           | 146           | <b>株 主 資 本</b>    | <b>26,300</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,617</b> | 資 本 金             | 8,626         |
| 投 資 有 価 証 券     | 150           | 資 本 剰 余 金         | 9,908         |
| 出 資 金           | 6             | 利 益 剰 余 金         | 11,998        |
| 長 期 貸 付 金       | 75            | 自 己 株 式           | △4,232        |
| 差 入 保 証 金       | 8,928         | <b>評価・換算差額等</b>   | <b>△390</b>   |
| 敷 金             | 5,082         | その他有価証券評価差額金      | 46            |
| 繰 延 税 金 資 産     | 1,137         | 土 地 再 評 価 差 額 金   | △436          |
| そ の 他           | 489           | <b>少数株主持分</b>     | <b>151</b>    |
| 貸 倒 引 当 金       | △250          | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>26,062</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>52,118</b> | <b>負債及び純資産合計</b>  | <b>52,118</b> |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

（平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金   | 額      |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 83,711 |
| 売 上 原 価               |     | 30,322 |
| 売 上 総 利 益             |     | 53,389 |
| 販売費及び一般管理費            |     | 54,876 |
| 営 業 損 失               |     | 1,487  |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 6   |        |
| 専 売 料 収 入             | 798 |        |
| そ の 他                 | 189 | 993    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 183 |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 1   |        |
| そ の 他                 | 50  | 235    |
| 経 常 損 失               |     | 729    |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 22  |        |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 額       | 23  |        |
| 特 別 賞 与 戻 入 額         | 91  | 140    |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 48  |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 323 |        |
| 減 損 損 失               | 741 |        |
| 店 舗 関 係 整 理 損         | 59  | 1,173  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |     | 1,761  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 351    |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △579   |
| 少 数 株 主 利 益           |     | 12     |
| 当 期 純 損 失             |     | 1,545  |

（注） 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成21年8月31日残高                  | 8,626   | 9,908 | 13,977 | △734    | 31,777 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |       | △433   |         | △433   |
| 当 期 純 損 失                     |         |       | △1,545 |         | △1,545 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |        | △3,497  | △3,497 |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -     | △1,978 | △3,497  | △5,476 |
| 平成22年8月31日残高                  | 8,626   | 9,908 | 11,998 | △4,232  | 26,300 |

（単位：百万円）

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                        | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |        |
| 平成21年8月31日残高                  | 49               | △436               | △387                   | 185    | 31,575 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                    |                        |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                    |                        |        | △433   |
| 当 期 純 損 失                     |                  |                    |                        |        | △1,545 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                    |                        |        | △3,497 |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △3               |                    | △3                     | △33    | △37    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △3               | -                  | △3                     | △33    | △5,513 |
| 平成22年8月31日残高                  | 46               | △436               | △390                   | 151    | 26,062 |

（注） 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 7 社

(株)イズ・プランニング

米川水産(株)

(株)ディ・エス物流

(株)アサヒビジネスプロデュース

(株)アルス

新潟県佐渡海洋深層水(株)

(株)壽司岩

(2) 非連結子会社の名称……………(株)バナナリーフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 1 社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称……………(株)エム・アイ・プランニング

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称……………(株)バナナリーフ

持分法を適用していない理由

当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、(株)壽司岩については、当連結会計年度より決算日を 8 月 31 日に変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 評価基準

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 評価方法

|           |         |
|-----------|---------|
| 商         | 品       |
| 冷 凍 食 品   | 総平均法    |
| 冷凍食品以外の商品 | 最終仕入原価法 |
| 製品および仕掛品  | 総平均法    |
| 原材料および貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センターおよび食品工場の資産……………定額法

物流センターおよび食品工場以外の資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |   |        |
|-----------|---|--------|
| 建         | 物 | 7年～60年 |
| 工具・器具及び備品 |   | 2年～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金……将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税および地方消費税の会計処理方法  
税抜方式により処理しております。

② のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生年度より5年間で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 276百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 127百万円 |
| 土地        | 191百万円 |
| 合計        | 595百万円 |

(2) 上記に対応する債務

|               |        |
|---------------|--------|
| 短期借入金         | 90百万円  |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 90百万円  |
| 長期借入金         | 112百万円 |
| 合計            | 292百万円 |

(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額……………30,737百万円

3. 土地再評価法

旧(株)榮太郎（平成15年3月10日合併）が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △79百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式……………21,198,962株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決 議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年11月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 226             | 11.00           | 平成21年8月31日 | 平成21年11月26日 |
| 平成22年4月14日<br>取締役会    | 普通株式  | 206             | 10.00           | 平成22年2月28日 | 平成22年5月21日  |
| 計                     |       | 433             |                 |            |             |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成22年11月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額…………… 193百万円

② 1株当たり配当額……………11円

③ 基準日……………平成22年8月31日

④ 効力発生日……………平成22年11月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当連結会計年度末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,497百万円増加し、4,232百万円となっております。これは主に、平成22年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年3月30日に、自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式3,041,300株を総額3,497百万円で取得したこととであります。

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金および敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該差入保証金および敷金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額   |
|------------|----------------|--------|------|
| (1) 現金及び預金 | 7,289          | 7,289  | －    |
| (2) 売掛金    | 2,269          | 2,269  | －    |
| (3) 投資有価証券 | 150            | 150    | －    |
| (4) 差入保証金  | 8,928          | 8,557  | △370 |
| (5) 敷金     | 5,082          | 4,881  | △200 |
| 資産計        | 23,719         | 23,148 | △570 |
| (1) 買掛金    | 2,519          | 2,519  | －    |
| (2) 短期借入金  | 4,780          | 4,780  | －    |
| (3) 未払金    | 3,065          | 3,065  | －    |
| (4) 社債     | 3,857          | 3,909  | 51   |
| (5) 長期借入金  | 7,009          | 6,992  | △ 17 |
| 負債計        | 21,231         | 21,265 | 34   |

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)敷金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は社債発行を行った場合に

想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 0 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、[(3)投資有価証券]には含めておりません。

[追加情報]

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額……………  | 1,473円44銭 |
| 2. 1 株当たり当期純損失…………… | 79円93銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 新物流センター用地の取得

当社及び連結子会社である米川水産(株)は、平成22年9月29日に新物流センター用地として土地を取得しました。

(1) 取得の目的

現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産(株)や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。

(2) 取得用地の内容

- |        |                                                                          |
|--------|--------------------------------------------------------------------------|
| ①売買契約日 | 平成22年3月31日                                                               |
| ②引渡日   | 平成22年9月29日                                                               |
| ③所在地   | 東京都足立区入谷 6-2-5<br>(足立北部流通団地内)                                            |
| ④面積    | 9,901.51m <sup>2</sup> (2,995.21坪)<br>※うち(株)大庄持分 5 分の 4、米川水産(株)持分 5 分の 1 |

- |         |          |
|---------|----------|
| ⑤売買契約額  |          |
| (株)大庄   | 1,218百万円 |
| 米川水産(株) | 304百万円   |

---

|    |          |
|----|----------|
| 合計 | 1,523百万円 |
|----|----------|

(3) 資金調達方法

銀行借入

## 2. 多額な資金の借入

当社及び連結子会社である米川水産(株)は、土地の取得にあたり、平成22年9月28日に資金の借入を実行しております。

### (1) 資金使途

新物流センター用地の取得

### (2) 当社の借入金の内容

|            |            |
|------------|------------|
| ①借入先の名称    | 株式会社三井住友銀行 |
| ②借入金額      | 1,200百万円   |
| ③借入利率      | 変動金利       |
| ④借入実行日     | 平成22年9月28日 |
| ⑤返済期限      | 平成23年1月31日 |
| ⑥返済方法      | 期日一括       |
| ⑦担保提供資産の有無 | 有          |

### (3) 米川水産(株)の借入金の内容

|            |            |
|------------|------------|
| ①借入先の名称    | 株式会社三井住友銀行 |
| ②借入金額      | 300百万円     |
| ③借入利率      | 変動金利       |
| ④借入実行日     | 平成22年9月28日 |
| ⑤返済期限      | 平成23年9月30日 |
| ⑥返済方法      | 期日一括       |
| ⑦担保提供資産の有無 | 有          |

## (その他の注記)

### 1. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

|           |          |
|-----------|----------|
| ① 退職給付債務  | 1,127百万円 |
| ② 退職給付引当金 | 1,127百万円 |

#### (3) 退職給付費用に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| ① 退職給付費用         | 309百万円 |
| ② 勤務費用           | 142百万円 |
| ③ 利息費用           | 22百万円  |
| ④ 過去勤務債務の費用処理額   | 97百万円  |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 43百万円  |
| ⑥ 臨時給付           | 4百万円   |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 割引率 1.5%
- ② 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③ 過去勤務債務の額の処理年数  
発生年度に全額を費用処理しております。
- ④ 数理計算上の差異の処理年数  
発生年度に一括して費用処理しております。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

|          |        |
|----------|--------|
| 繰越欠損金    | 133百万円 |
| 賞与引当金    | 104百万円 |
| 貸倒引当金    | 74百万円  |
| 未払事業所税   | 41百万円  |
| 未払事業税    | 39百万円  |
| 株主優待引当金  | 34百万円  |
| その他      | 49百万円  |
| 繰延税金資産小計 | 477百万円 |
| 評価性引当額   | △91百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 385百万円 |

繰延税金負債

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正 | △2百万円  |
| 繰延税金負債合計               | △2百万円  |
| 繰延税金資産の純額              | 382百万円 |

(固定資産)

繰延税金資産

|             |          |
|-------------|----------|
| 繰越欠損金       | 576百万円   |
| 退職給付引当金     | 420百万円   |
| 減価償却        | 330百万円   |
| 減損損失（非償却資産） | 246百万円   |
| 役員退職慰労引当金   | 208百万円   |
| 投資有価証券評価損   | 131百万円   |
| 貸倒引当金       | 83百万円    |
| その他         | 14百万円    |
| 繰延税金資産小計    | 2,013百万円 |

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 評価性引当額            | △843百万円  |
| 繰延税金資産合計          | 1,169百万円 |
| 繰延税金負債            |          |
| その他有価証券評価差額金      | △31百万円   |
| 債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金 | △1百万円    |
| の減額修正             |          |
| 繰延税金負債合計          | △32百万円   |
| 繰延税金資産の純額         | 1,137百万円 |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

### 3. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

|            |          |
|------------|----------|
| 取得価額相当額    | 1,026百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 692百万円   |
| 減損損失累計額相当額 | 25百万円    |
| 期末残高相当額    | 309百万円   |

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

|      |        |
|------|--------|
| 1年以内 | 157百万円 |
| 1年超  | 168百万円 |
| 合 計  | 325百万円 |

リース資産減損勘定の残高 16百万円

未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 192百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 4百万円   |
| 減価償却費相当額      | 187百万円 |
| 減損損失          | 16百万円  |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

|       |           |
|-------|-----------|
| 1 年以内 | 209百万円    |
| 1 年超  | 1, 189百万円 |
| 合 計   | 1, 399百万円 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年10月19日

株式会社 大 庄  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マ リ ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大庄の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成22年9月29日に土地を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成22年9月28日に資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年10月22日

株式会社 大庄 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 衛 藤 昌 平 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 中 條 高 徳 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 長 岡 勝 美 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 一 言 善 雄 | Ⓔ |

以 上

# 貸 借 対 照 表

(平成22年 8 月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                  |               |
|--------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>9,439</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>11,900</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 6,250         | 買 掛 金                    | 2,003         |
| 売 掛 金              | 1,154         | 短 期 借 入 金                | 4,000         |
| 商 品 及 び 製 品        | 341           | 1年以内返済予定長期借入金            | 2,166         |
| 仕 掛 品              | 0             | リ ー ス 債 務                | 248           |
| 原材料及び貯蔵品           | 175           | 未 払 金                    | 2,613         |
| 前 払 費 用            | 860           | 未 払 法 人 税 等              | 192           |
| 繰 延 税 金 資 産        | 317           | 未 払 消 費 税 等              | 110           |
| そ の 他              | 505           | 賞 与 引 当 金                | 160           |
| 貸 倒 引 当 金          | △166          | 株 主 優 待 引 当 金            | 85            |
|                    |               | そ の 他                    | 319           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>38,680</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>10,269</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>20,713</b> | 社 債                      | 3,000         |
| 建 物                | 10,897        | 長 期 借 入 金                | 4,225         |
| 機 械 及 び 装 置        | 386           | リ ー ス 債 務                | 1,046         |
| 工具・器具及び備品          | 1,147         | 退 職 給 付 引 当 金            | 900           |
| 土 地                | 7,113         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金        | 411           |
| リ ー ス 資 産          | 1,139         | 受 入 保 証 金                | 669           |
| そ の 他              | 28            | そ の 他                    | 16            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,098</b>  | <b>負 債 合 計</b>           | <b>22,170</b> |
| 借 地 権              | 913           | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| そ の 他              | 185           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>26,340</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>16,869</b> | 資 本 金                    | 8,626         |
| 投 資 有 価 証 券        | 150           | 資 本 剰 余 金                | 9,908         |
| 関 係 会 社 株 式        | 2,373         | 資 本 準 備 金                | 9,908         |
| 長 期 貸 付 金          | 241           | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 0             |
| 長 期 前 払 費 用        | 141           | 利 益 剰 余 金                | 12,036        |
| 差 入 保 証 金          | 8,130         | 利 益 準 備 金                | 176           |
| 敷 金                | 4,837         | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 11,859        |
| 繰 延 税 金 資 産        | 918           | 別 途 積 立 金                | 12,609        |
| そ の 他              | 266           | 繰 越 利 益 剰 余 金            | △750          |
| 貸 倒 引 当 金          | △188          | 自 己 株 式                  | △4,231        |
|                    |               | <b>評価・換算差額等</b>          | <b>△390</b>   |
|                    |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 46            |
|                    |               | 土 地 再 評 価 差 額 金          | △436          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>48,119</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>25,949</b> |
|                    |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>48,119</b> |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金   | 額      |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 68,205 |
| 売 上 原 価               |     | 21,243 |
| 売 上 総 利 益             |     | 46,962 |
| 販売費及び一般管理費            |     | 48,389 |
| 営 業 損 失               |     | 1,426  |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 30  |        |
| 専 売 料 収 入             | 759 |        |
| そ の 他                 | 144 | 934    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 151 |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 0   |        |
| そ の 他                 | 33  | 185    |
| 経 常 損 失               |     | 677    |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 15  |        |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 額       | 23  |        |
| 特 別 賞 与 戻 入 額         | 91  | 133    |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 45  |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 140 |        |
| 減 損 損 失               | 691 |        |
| 店 舗 関 係 整 理 損         | 49  | 926    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |     | 1,470  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 222    |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △433   |
| 当 期 純 損 失             |     | 1,260  |

（注） 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成21年9月1日から  
平成22年8月31日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-----------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成21年8月31日残高                | 8,626   | 9,908     | 0        | 9,908   |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |          |         |
| 別途積立金の取崩                    |         |           |          |         |
| 剰余金の配当                      |         |           |          |         |
| 当期純損失                       |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                     |         |           |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —        | —       |
| 平成22年8月31日残高                | 8,626   | 9,908     | 0        | 9,908   |

（単位：百万円）

|                             | 株 主 資 本   |          |         |         |         |         |
|-----------------------------|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |          |         |         | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
|                             | 利益準備金     | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |         |
|                             |           | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |         |
| 平成21年 8 月31日残高              | 176       | 14, 109  | △556    | 13, 729 | △733    | 31, 531 |
| 事業年度中の変動額                   |           |          |         |         |         |         |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩             |           | △1, 500  | 1, 500  | —       |         | —       |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |          | △433    | △433    |         | △433    |
| 当 期 純 損 失                   |           |          | △1, 260 | △1, 260 |         | △1, 260 |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |          |         |         | △3, 497 | △3, 497 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |          |         |         |         |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | △1, 500  | △193    | △1, 693 | △3, 497 | △5, 191 |
| 平成22年 8 月31日残高              | 176       | 12, 609  | △750    | 12, 036 | △4, 231 | 26, 340 |

(単位：百万円)

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |          |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成21年8月31日残高                | 49               | △436     | △387           | 31,143 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |          |                |        |
| 別途積立金の取崩                    |                  |          |                | —      |
| 剰余金の配当                      |                  |          |                | △433   |
| 当期純損失                       |                  |          |                | △1,260 |
| 自己株式の取得                     |                  |          |                | △3,497 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △3               |          | △3             | △3     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △3               | —        | △3             | △5,194 |
| 平成22年8月31日残高                | 46               | △436     | △390           | 25,949 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価  
法（評価差額は全部純資産直入法に  
より処理し、売却原価は移動平均法  
により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

##### ① 評価基準

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 評価方法

商 品

冷 凍 食 品……………総平均法

冷凍食品以外の商品……………最終仕入原価法

製品および仕掛品……………総平均法

原材料および貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センターおよび食品工場の資産……………定額法

物流センターおよび食品工場以外の資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～60年

工具・器具及び備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナ

ンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株主優待引当金……将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当期末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法は税抜方式により処理しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 28,538百万円
2. 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。
3. 関係会社に対する金銭債権・債務  
関係会社に対する短期金銭債権 …………… 312百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 …………… 223百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 …………… 392百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 …………… 356百万円
4. 取締役に対する金銭債権 …………… 56百万円
5. 旧(株)榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）  
第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されて  
いる価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △79百万円

## （損益計算書に関する注記）

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引

(イ) 売上高 ..... 781百万円

(ロ) 仕入高等 ..... 4,497百万円

営業取引以外の取引高 ..... 28百万円

2. 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡によるものであります。

3. 固定資産売却損は、中の濱一宮今伊勢店等の譲渡によるものであります。

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物 98百万円

機械及び装置 3百万円

工具・器具及び備品 4百万円

その他 33百万円

合計 140百万円

5. 店舗関係整理損の主なものは、やるき茶屋新河岸駅前店の閉店等に伴うものであります。

6. 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所            | 用途   | 種類      | 減損損失   |
|---------------|------|---------|--------|
| 東京都他<br>(35件) | 店舗資産 | 建物及び構築物 | 552百万円 |
|               |      | 土地      | 37百万円  |
|               |      | その他     | 101百万円 |

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（691百万円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定して

おります。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類        | 前事業年度末   | 増 加        | 減 少 | 当事業年度末     |
|--------------|----------|------------|-----|------------|
| 自己株式<br>普通株式 | 571,362株 | 3,041,538株 | -   | 3,612,900株 |
| 合 計          | 571,362株 | 3,041,538株 | -   | 3,612,900株 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加3,041,538株は、平成22年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月30日に自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式3,041,300株を総額3,497百万円で取得したものおよび単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 繰越欠損金     | 123百万円 |
| 貸倒引当金     | 63百万円  |
| 賞与引当金     | 64百万円  |
| 未払事業所税    | 38百万円  |
| 株主優待引当金   | 34百万円  |
| 未払事業税     | 32百万円  |
| その他       | 40百万円  |
| 繰延税金資産小計  | 397百万円 |
| 評価性引当額    | △80百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 317百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 317百万円 |

(固定資産)

繰延税金資産

|             |          |
|-------------|----------|
| 退職給付引当金     | 364百万円   |
| 繰越欠損金       | 350百万円   |
| 減価償却        | 309百万円   |
| 減損損失（非償却資産） | 230百万円   |
| 役員退職慰労引当金   | 166百万円   |
| 関係会社株式評価損   | 129百万円   |
| 貸倒引当金       | 60百万円    |
| その他         | 13百万円    |
| 繰延税金資産小計    | 1,624百万円 |
| 評価性引当額      | △674百万円  |
| 繰延税金資産合計    | 949百万円   |

繰延税金負債

|              |        |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | △31百万円 |
| 繰延税金負債合計     | △31百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 918百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、掲載しておりません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

|            |        |
|------------|--------|
| 取得価額相当額    | 944百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 627百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 25百万円  |
| 期末残高相当額    | 291百万円 |

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |        |
|------|--------|
| 1年以内 | 146百万円 |
| 1年超  | 161百万円 |
| 合 計  | 308百万円 |

リース資産減損勘定の残高 16百万円

未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 172百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 4百万円   |
| 減価償却費相当額      | 167百万円 |
| 減損損失          | 16百万円  |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

|       |      |
|-------|------|
| 1 年以内 | 3百万円 |
| 1 年超  | 4百万円 |
| 合 計   | 7百万円 |

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 関連当事者との取引

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当取引はありません。
- (2) 子会社及び関連会社等  
該当取引はありません。
- (3) 兄弟会社等  
該当取引はありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等

| 種類                          | 会社等の名称又は氏名      | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|-----------------|--------|-------------------|-----------|----------------------------|-----------|--------|---------------|-------|---------------|
| 役員及び個人主要株主                  | 平辰              | —      | —                 | 当社代表取締役   | (被所有)<br>直接 5.7            | 店舗の賃借     | 第一ビル賃借 | 51            | 差入保証金 | 56            |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)エム・アイ・プランニング | 東京都葛飾区 | 10                | 飲料類の販売    | 当社所有<br>直接 20.0            | 飲料類の購入    | 商品仕入   | 1,022         | 買掛金   | 83            |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引をしております。
- 2 (株)エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額…………… 1,475円57銭
- 1株当たり当期純損失…………… 65円17銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

##### 1. 新物流センター用地の取得

当社は、平成22年9月29日に新物流センター用地として土地を取得しました。

##### (1) 取得の目的

現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産(株)や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。

##### (2) 取得用地の内容

- ①売買契約日 平成22年3月31日
- ②引渡日 平成22年9月29日
- ③所在地 東京都足立区入谷6-2-5  
(足立北部流通団地内)

- ④面積 9,901.51㎡ (2,995.21坪)  
※うち(株)大庄持分 5 分の 4、米川水産(株)持分 5 分の 1
- ⑤売買契約額 1,218百万円
- (3) 資金調達方法  
銀行借入

## 2. 多額な資金の借入

当社は、上記の土地取得にあたり、平成22年 9 月28日に資金の借入を実行しております。

### (1) 資金使途

新物流センター用地の取得

### (2) 借入金の内容

- ①借入先の名称 株式会社三井住友銀行
- ②借入金額 1,200百万円
- ③借入利率 変動金利
- ④借入実行日 平成22年 9 月28日
- ⑤返済期限 平成23年 1 月31日
- ⑥返済方法 期日一括
- ⑦担保提供資産の有無 有

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年10月19日

株式会社 大 庄  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マ リ ⑩  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大庄の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月29日に土地を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月28日に資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

第39期は繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、株主の皆様へ安定配当を実施するため、別途積立金取崩しのご承認をお願いするものであります。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

|       |                |
|-------|----------------|
| 別途積立金 | 2,500,000,000円 |
|-------|----------------|

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

|         |                |
|---------|----------------|
| 繰越利益剰余金 | 2,500,000,000円 |
|---------|----------------|

#### 2. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行う方針としています。

当事業年度の業績は、事業報告に記載のとおり厳しい結果となりましたが、期末配当は以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金11円 総額193,446,682円

なお、これにより、中間配当金（1株につき10円）を含めました当期の年間配当金は1株につき21円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年11月26日

## 第2号議案 取締役1名選任の件

現在の取締役、水野正嗣氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                        | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| みずの まさつぐ<br>水 野 正 嗣<br>(昭和27年12月29日生) | 昭和51年4月 (株)三井銀行（現(株)三井住友銀行）入行<br>平成15年6月 同行日本橋東法人営業部長<br>平成17年11月 同行出向、当社管理本部副本部長<br>平成18年11月 当社取締役管理本部長<br>平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼コンプライアンス統括室長<br>平成22年9月 当社専務取締役管理本部長（現任） | 1,600株            |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

## 第39回定時株主総会会場案内図

会 場：東京都品川区北品川四丁目7番36号

ホテルラフォーレ東京 地下1階 御殿山ホール

交通：(電車) JR・品川駅高輪口より 徒歩約10分

京浜急行・北品川駅より 徒歩約5分

(都営バス) JR品川駅(高輪口)発御殿山ガーデン行  
約3分(無料)※⑥番乗り場

JR五反田駅（東口）発六本木ヒルズ循環  
約8分 御殿山下車

